(4)　引当金の明細　［単位：円］

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
災害損失引当金	—	95,770,113	—	—	95,770,113	注
計	—	95,770,113	—	—	95,770,113	

注　当期増加額は、平成23年３月11日に発生した東日本大震災により被災した施設等の原状回復費用によるものであります。

(5)　資産除去債務の明細　［単位：円］

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
石綿障害予防規則	—	16,994,142	—	16,994,142	会計基準第91特定有
土壌汚染対策法	—	6,470,898	—	6,470,898	会計基準第91特定有
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	—	4,034,287	—	4,034,287	会計基準第91特定有
計	—	27,499,327	—	27,499,327	

㈱　当期増加額は、期首時点での計上金額26,939,176円と時の経過による資産除去債務の調整額560,151円の合計27,499,327円であります。

(6)　資本金及び資本剰余金の明細　［単位：円］

区　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	60,195,791,252	—	370,253,921	59,825,537,331	注１
	計	60,195,791,252	—	370,253,921	59,825,537,331	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	18,906,629,904	6,827,232,018	1,099,203,124	24,634,658,798	注２、注３
	運営費交付金	42,101,400	—	—	42,101,400	
	寄附金	24,054,000	—	—	24,054,000	
	無償譲与	12,352,000	—	—	12,352,000	
	その他	262,559,280	—	—	262,559,280	
	減資差益	—	332,870,917	—	332,870,917	注４
	損益外固定資産除売却差額	△ 947,053,084	△ 1,015,809,617	—	△ 1,962,862,701	注５
	損益外減価償却累計額	△ 25,949,541,871	△ 3,757,510,024	△ 620,921,775	△ 29,086,130,120	注５、注６
	損益外減損損失累計額	△ 49,313,836	—	△ 41,119,086	△ 8,194,750	注５
	損益外利息費用累計額	—	△ 4,698,389	—	△ 4,698,389	注７
	差引計	△ 7,698,212,207	2,382,084,905	437,162,263	△ 5,753,289,565	
	計	18,300,643,500	6,144,293,318	1,099,203,124	23,345,733,694	

注１　資本金の政府出資金の当期減少額は、不要財産に係る譲渡収入の国庫納付によるものであります。

注２　資本剰余金の施設費の当期増加額は、施設費を財源とする固定資産の取得によるものであります。

注３　資本剰余金の施設費の当期減少額は、施設費を財源とする固定資産の除却によるものであります。

注４　資本剰余金の減資差益の当期増加額は、不要財産に係る譲渡収入の国庫納付によるものであります。

注５　資本剰余金の損益外固定資産除売却差額の当期増加額及び損益外減価償却累計額の当期減少額並びに損益外減損損失累計額の当期減少額は、現物出資等を財源とする固定資産の除却によるものであります。

注６　損益外減価償却累計額の当期増加額は、現物出資、施設費及び保険金並びに補償金を財源とする固定資産の減価償却によるものであります。

注７　損益外利息費用累計額の当期増加額は、現物出資及び施設費を財源とする固定資産に係る資産除去債務によるものであります。

(7)　積立金の明細　［単位：円］

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
前中期目標期間繰越積立金	23,045,086	—	17,957,614	5,087,472	注１
通則法第44条１項積立金	244,061,161	47,480,018	—	291,541,179	注２

注１　当期減少額は、(8)参照。

注２　当期増加額は、平成21年度の利益処分によるものであります。

(8)　目的積立金の取崩しの明細　［単位：円］

区　分	金　額	摘　要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	17,957,614	注

注　前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費相当額であります。